



# 第 1 回環境教育等推進専門家会議での主な意見

## 第 2 回環境教育等推進専門家会議

2023年 7月20日

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室



# 第1回環境教育等推進専門家会議での主なご意見①



## 論点 ①

### ① 環境教育、ESDをより一層推進するためには、学校教育において、現場の負担を軽減しつつ、質や効果を高めていくために、アウトソースや地域との連携を含め、どのような支援ツールや支援体制が必要か。また、こうした支援をどのような方法で現場に届けていくことが必要か。

・教職員向けの支援ツール、支援体制というと、教職員が環境教育を担うことが前提と考えられるが、教職員のなり手が不足している、教師の負担を軽減するという観点からは、環境教育を完全にアウトソーシングする、教員の負担を減らす、なくすという革新的な方向性も検討すべき。（藤田委員）

・（教職員の負担軽減の観点）思い切ってアウトソーシングしてはどうか。ただ、アウトソース先の主体との細かな調整は教師の負担が大きい、そういう部分をNGOや企業に任せている学校もある。（池田委員）

・質の担保の観点から、学校の活動に地域の方に関わっていただく方策を推進している。地域を巻き込むことが大切で、卒業後にも地域の課題解決に生徒が関わり続け、地域の持続可能性に繋がることある。（吉田委員）

・学校への支援として、社会教育施設の利用が少ないことが課題。学校の負担軽減や協働取組の中で、いかに社会教育施設を活かしていくのか、連携を促していくのかという点について議論を深めていきたい。（飯田委員）

・実際にどれだけ学校現場で環境教育、ESD/SDGsが実施されているかという、SDGsの認知度は高いがESDは低い。そのため、環境教育とESDが一本の線で繋がっているという広報が必要である。（関口委員）

・小学校教員に関しては、環境教育（ESD）に取り組まなければいけないと思っている教員が半数以上。学校が環境教育を実施できるような状況を整えれば、現実に環境教育が進み、教員の自己充足感、満足感が上がるのではないかと。（関口委員）

・支援ツール、支援体制については、テーブルの上に並べるだけ、学校が選ぶのを待っているだけでは不十分で、積極的に教員に対してアプローチすることが重要である。（関口委員）

・多くの企業が出前授業をしたり、テキスト等を作成したりしているが活用してもらえないという現状がある。そのような壁をどのように改善するかが課題である。（池田委員）

・民間事業者として学校と協働する際、生徒の卒業や教員の異動によりノウハウが継承されづらい課題がある。地域の環境課題の解決には、地域を越えた方々の協力を仰ぐ事が必須であるが、地域の方の合意形成に労力がかかり、学校と関わるのに負担感がある。その解決に向けて、テクノロジー支援ツールとICTを掛け合わせる等で何らかの解決の手段が見いだせるのではないかと。（品川委員）

・学校教育機関の中には幼稚園・保育所・子ども園も含まれており、そこで望まれる支援はツールの提供よりも、人が出向くという支援、各園、地域に合わせた支援である。地域に人材がいてもボランティアでは継続しづらいので資金面の支援が必要である。（増田委員）

・人材育成に関して、小中高大学間の連携の促進が重要。有益な議論を学生同士でしているにも関わらず社会との連携が希薄と感ずることが多い。大学生が小中高に教育をする、学んだことをアウトプットする機会を持つことも有効ではないかと。（高尾委員）

## 論点 ②

② **学びが、個人と組織・社会との相互関連の中で、意識や行動の変化につながり、さらに行動に移せる環境づくりへと発展させることが、社会全体の変容をもたらす原動力になる。そうした流れを、社会での学びを通して着実に進め、環境・経済・社会の統合的向上を図るためには、協働取組（中間支援組織やコーディネーターの拡大・活用によるパートナーシップやネットワークの強化）を、地域や企業等を巻き込み、なおかつ継続性を保ちながら、どのような枠組み、育成体制、方法で進めるべきか。**

・環境省では、これまで地域循環共生圏や協働取組に関する素晴らしい取組や知見が蓄積されている。こうした**知見、具体的な事例をこの論点の発展にどのように活かすか**、今後の会議で共有することが重要である。（島岡委員）

・学校の中だけでなく、**社会的な学びといった大きな意味での環境学習において、行動変容を捉えていく必要がある**。（島岡委員）

・学校への支援として、社会教育施設の利用が少ないことが課題。学校の負担軽減や協働取組の中で、いかに**社会教育施設を活かしていくのか、連携を促していくのか**という点について議論を深めていきたい。（飯田委員）【再掲】

・環境教育自体が教育的な学習が多い印象。環境意識の向上は、社会学習を通じて得るものが多いために、環境教育において、**社会学習の有効性**について議論していきたい。（豊島委員）

・問題意識を行動に移すのに経済的なゆとりが必要である場合、教員向けのツールや支援を充実させても、また環境教育を外部委託しても、意識変容が行動に繋がるということはないのではないか。そのため、**根本的な社会構造の変革、行動に移しやすくする仕組みが必要**である。（豊島委員）

・協働取組（パートナーシップ、ネットワーク）との記載があるが、実際に学校において協働しているのは地元のボランティアが殆どで、地元のボランティアでないと継続的な取組は難しい。しかし、**ボランティアが高齢化（80代）しているという課題**があるためにこの問題も論点とすべきである。（關口委員）

・協働を促すには、**ハブとなるコーディネーターの育成**が必要であり、コーディネーターが活躍できる場、仕組みづくりが重要である。（増田委員）

・環境教育に関しては、環境省、文科省、学校、NPO・NGO、企業等の**様々な主体がかなりやってきたのではないかと認識**。経団連でも企業行動憲章を通じて会員企業に環境統合型経営を推進し、多くの企業が環境教育に取り組んでいる。経団連の関連団体である経済広報センターでは、40年近く、学校の先生方に、企業研修を受けていただく取組を行っていて年間約1,000人が受講している。（池田委員）

・人材育成に関して、小中高大学間の連携の促進が重要。有益な議論を学生同士でしているにも関わらず社会との連携が希薄と感ずることが多い。**大学生が小中高に教育をする、学んだことをアウトプットする機会を持つことも有効ではないか**。（高尾委員）【再掲】

## 第1回環境教育等推進専門家会議での主なご意見③

### 論点 ③

**③ 炭素中立型経済社会・循環経済・自然再興の実現やGX実現に求められる人材を育成するために、必要となる環境教育の役割と環境教育によって育む能力は何か。また、切れ目のない人材育成を図るためには、環境教育の担い手をどのように育成・確保していくか。**

・地方の課題として一般に人材不足が顕著である。そのため、多くの省庁が人材育成の政策を進めているが、その取り組みの多くがバツティングしているため、それを整理する必要がある。環境教育にとってはどんな人材が必要かをまず明確にすることが重要である。（品川委員）

・今いる教員・社員をどうするのかということに加え、次に教員や社員になる人の環境意識をどう高めていくか、環境等の視点を交えて就職活動をしていくかという次世代人材の育成を含めた環境教育の担い手の育成、キャリアの見せ方や支援についても議論すべき。（飯田委員）

・人材育成に関して、小中高大学間の連携の促進が重要。有益な議論を学生同士でしているにも関わらず社会との連携が希薄と感じることが多い。大学生が小中高に教育をする、学んだことをアウトプットする機会を持つことも有効ではないか。（高尾委員）【再掲】

# 第1回環境教育等推進専門家会議での主なご意見④



## ○ 論点（全体）

**なお、これらの論点を議論するに当たっては、環境教育等に取り組む際に、ボランティアややりがいに頼ることなく取組を進めていく視点や、経済的な格差に影響されることのないような環境教育の機会均等の視点、環境教育の達成に関する評価指標の設定についても、あわせて考慮する必要がある。**

・日本では、SDGsが浸透しており認知度は高いものの、**気候変動対策が自分の生活の質を脅かす**という認識を持っている人が多い現状があるとの説明だが、この問題は、環境教育に起因する問題なのか、あるいは、**社会全体の意識の問題なのか**。（棚橋委員）

・ここ数年の大きな社会の変化として**新型コロナウイルス**のパンデミックがあったが、それを経験しても**人々の意識は変わらなかったのか**。最新の調査や研究データがあれば、議論の土台になると考えるので共有していただきたい。（山崎委員）

・**ボランティア、やりがいに頼るといふこれまでのやり方だけではなく、資金的なインセンティブ**についても議論が必要である。（藤田委員）

・環境問題に取り組む人は経済的にゆとりがある人が多いように思われるが、**経済的な格差によって環境教育、学習の機会に差ができないような配慮**も必要である。（豊島委員）

・「認知度は高い水準にあるが行動変容に繋がっていない」、「より実態に即した環境教育、ESDの普及・展開方法を考える必要がある。」という文言があるが、**何を目標とし、評価の指標はどのように設定されているのかを議論すべき**。（合瀬委員）

・環境教育は幅広いため、**アンケートのとり方をもう少し工夫**し、何がうまくいき、何がうまくいっていないかの分析が出来るようなアンケートにすると良い。例えば、資源循環、リサイクル、ごみの分別であれば日本国民が得意な分野であり、実践出来ているはずである。（池田委員）

・環境教育が、知識の習得に偏っているという点について、探究型学習、問いを与えて考えさせる教育、体験の促進など、**教育の質を変えていく必要がある**。（池田委員）

・**環境省、文部科学省が連携**し、その中でも環境教育を取り上げ、**コーディネーター機能**を果たしていければ取り組みが前進していく。（池田委員）

・学校への支援として、社会教育施設の利用が少ないことが課題。学校の負担軽減や協働取組の中で、いかに**社会教育施設を活かしていくのか、連携を促していくのか**という点について議論を深めていきたい。（飯田委員）【再掲】

・小中高大学など**校種別の取組の検討**が必要ではないか。（島田委員）

・知識、認識があっても行動が伴わないというアンケート調査結果について。経済が環境を動かしている、あるいは逆に環境が世界経済を動かしているという時代になってきているので、**知識があっても変容が起きないことはないと思う**。いかに**効果的に負担なくスムーズに定着させていくか**が重要。（佐藤委員）